

# 人口減少社会における公共図書館サービスの供給のあり方 —庄内地域を対象とした広域連携による公共施設集約の検討—

白幡 幸也

本論文は、全国や山形県内において共通の問題として抱えている人口減少における市町村の公共施設の運営のあり方を検討するものである。近年では、人口減少に伴う問題からまちづくりのあり方に変化がみられている。例えば、一つの市町村内の施設やサービスなどを中心市街地へ集積を行い管理や運営の効率化を目指すコンパクト化の取り組みや生活圏や近隣の市町村同士がネットワークを形成し、共同で管理や運営などを行う広域連携の取り組みがある。

この広域連携やコンパクト化については、これまで研究が進められており、広域消防や広域廃棄物処理場などにおいて効率的な規模を分析するものが存在している。本論文において数ある公共施設の中から公共図書館を取り上げた理由としては、上記の研究が多くみられる一方で、市町村や地域において複数の施設が設置されているのに対し、公共図書館を対象に分析するに研究が少なかったからである。そこで、本論文では広域連携の取り組みを確認しながら、この取り組みによる地域・生活圏の公共施設の集約について検討し、効果的な規模について菊池（2007）の行ったトラベルコスト法による図書館の便益測定の研究に基づき、山形県庄内地域を対象に分析を行った。

結論としては、集約する際に減少していく便益と削減できるコストを考慮した結果、有意な式を得られたものでは、酒田市の図書館を1館に集約し、遊佐町と共同で設置する段階が望ましいとわかった。また、全体を含めると上記の段階に加え、庄内町の図書館を1館に集約することが最も集約の効果が高いということがわかった。